

令和2年度

健全化判断比率及び  
資金不足比率審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 1 5 号

令和 3 年 9 月 10 日

名 寄 市 長 加 藤 剛 士 様

名 寄 市 監 査 委 員 鹿 野 裕 二

名 寄 市 監 査 委 員 黒 井 徹

令和 2 年度名寄市各会計決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 2 年度名寄市各会計の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 健全化判断比率の状況	
	ア 実質赤字比率	2
	イ 連結実質赤字比率	3
	ウ 実質公債費比率	4
	エ 将来負担比率	5
	(2) 資金不足比率の状況	
	ア 地方公営企業法適用事業	6
	イ 地方公営企業法非適用事業	8
5	むすび	8

(注) 用語の定義等は特段の定めがある場合を除き、次の法律の定めるところによる。  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）  
地方財政法（昭和23年法律第109号）

## 1 審査の対象

令和2年度決算に基づき算定された健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計の区分

区 分		会計名等	比 率			
一般会計等		一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計	名寄市立大学特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業会計に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		国民健康保険特別会計(直診勘定)				
		介護保険特別会計(保険事業勘定)				
		介護保険特別会計(サービス事業勘定)				
		後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計	法適用	水道事業会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		病院事業会計				
		下水道事業会計 (注1)				
公営企業会計	法非適用	食肉センター事業特別会計	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一部事務組合等		北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 名寄地区衛生施設事務組合 上川北部消防事務組合 ほか	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
第三セクター (注2)		—				

注1：令和2年度から、下水道事業特別会計及び個別排水処理施設整備事業特別会計は、地方公営企業法適用となり、下水道事業会計となった。

注2：第三セクターのうち、株式会社名寄振興公社は損失補償契約を締結している等の要件に該当しない団体のため、上表に記載していない。

## 2 審査の期間

令和3年9月3日から同年9月9日まで

## 3 審査の方法

健全化判断比率及び資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として、関係書類の照合等を行うとともに、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

#### 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は、関係法令等に準拠して適正に算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類とも符合し、正確であると認めた。

##### (1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの財政指標の総称である。これらはいずれも国が示す早期健全化基準を下回っており、財政の健全性が維持されている範囲にあると認められる。

第1表 健全化判断比率 (単位：%)

健全化判断比率	参 考			
	令和2年度	早期健全化基準	令和元年度	平成30年度
実質赤字比率	—	12.96	—	—
連結実質赤字比率	—	17.96	—	—
実質公債費比率	9.7	25.00	9.2	8.5
将来負担比率	19.3	350.00	26.3	31.6

※ 比率は、小数点以下第2位又は第3位を切り捨てて表示している。  
 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合・実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」で表示している。

##### ア 実質赤字比率

令和2年度の実質赤字比率は、実質赤字額がないため比率は算定されていない。

第2表 実質赤字比率の算定と年度比較 (単位：千円・%)

区 分	実質収支額等			増 減 ①-②
	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	
一般会計等実質収支額	380,203	371,676	352,431	8,527
実質赤字額 A (注1)	(△380,203)	(△371,676)	(△352,431)	(△8,527)
標準財政規模 B	12,841,195	12,428,524	12,313,203	412,671
実質赤字比率 A/B (注2)	(△2.96)	(△2.99)	(△2.86)	(0.03)

※ 表中の△(負の値)表示は、黒字である財政状況を示している。

注1：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額－(歳計剰余額＋繰越に係る未収入特定財源)

注2：比率は、小数点以下第2位又は第3位を切り捨てて表示している。

注1, 2：( )は参考までに算定結果を示したものの。

実質赤字比率とは、地方公共団体の一般会計等を対象とした赤字額の標準財政規模に対する比率で、次の算式による。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### イ 連結実質赤字比率

令和2年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額がないため比率は算定されていない。  
 特別会計のうち国民健康保険特別会計(直診勘定)、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計  
 (サービス事業勘定)及び公営企業法非適用企業の食肉センター特別会計は歳入歳出差引額0円  
 となったため、記載を省略した。

第3表 連結実質赤字比率の算定と年度比較 (単位：千円・%)

	実質収支額等			増減 ①-②
	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	
一般会計等(名寄市立大学特別会計を含む)	380,203	371,676	352,431	8,527
特別会計	71,409	93,168	92,071	△ 21,759
国民健康保険特別会計 (保険事業勘定)	11,747	33,582	41,066	△ 21,835
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	59,662	59,586	51,005	76
公営企業会計(地方公営企業法適用企業)	1,561,560	1,220,410	1,123,173	341,150
水道事業会計	420,468	415,844	395,105	4,624
病院事業会計	978,197	804,566	728,068	173,631
下水道事業会計	162,895			162,895
特別会計(地方公営企業法非適用企業) (注1)	0	31,303	0	△ 31,303
下水道事業特別会計		24,944	0	△ 24,944
個別排水処理施設整備事業特別会計		6,359	0	△ 6,359
合計	2,013,172	1,716,557	1,567,675	296,615
連結実質赤字額 A	△ 2,013,172	△ 1,716,557	△ 1,567,675	△ 296,615
標準財政規模 B	12,841,195	12,428,524	12,313,203	412,671
連結実質赤字比率 A/B (注2)	— (△ 15.67)	— (△ 13.81)	— (△ 12.73)	— (△ 1.86)

※ 連結実質赤字額の△(負の値)表示は、黒字である財政状況を示している。

注1：令和2年度に特別会計のうち地方公営企業法非適用企業であった下水道事業及び個別排水処理施設整備事業は、地方公営企業法適用となり企業会計に移行し、下水道事業会計となった。これにより令和元年度の両特別会計は打ち切り決算による剰余金が生じている。

注2：連結実質赤字比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示している。( )は参考までに算定結果を示したものの。

連結実質赤字比率とは、地方公共団体の全会計を対象とした赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率で、次の算式による。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### ウ 実質公債費比率

令和2年度の実質公債費比率(3カ年平均)は、9.7%となり、早期健全化基準25.0%(第1表参照)を大きく下回っている。

第4表 実質公債費比率の算定と年度比較 (単位：千円・%)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	増 減 ①-②
地方債の元利償還金 A	2,689,650	2,544,537	2,345,654	145,113
準元利償還金 B	1,065,244	1,010,442	998,009	54,802
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,021,588	989,707	974,600	31,881
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	6,002	5,987	△ 6,002
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,489	14,614	17,224	28,875
一時借入金の利子	167	119	198	48
特定財源 C	305,332	344,505	342,071	△ 39,173
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	23,522	50,674	50,083	△ 27,152
公営住宅使用料	108,691	112,411	120,895	△ 3,720
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	124,998	128,003	119,338	△ 3,005
その他	48,121	53,417	51,755	△ 5,296
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D	2,286,773	2,235,029	2,125,864	51,744
標準財政規模 E	12,841,195	12,428,524	12,313,203	412,671
分子 (A+B)-(C+D) ①	1,162,789	975,445	875,728	187,344
分母 (E-D) ②	10,554,422	10,193,495	10,187,339	360,927
実質公債費比率(単年度) ①/② (注1)	11.01708	9.56929	8.59624	1.44779
実質公債費比率(3カ年平均) (注2)	9.7	9.2	8.5	0.5

注1：小数点第6位を切り上げて表示している。

注2：小数点以下第2位を切り捨てて表示している。

実質公債費比率とは、地方公共団体の一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、次の算式による。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

- ・ 準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とすると元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

エ 将来負担比率

令和2年度の将来負担比率は19.3%であり、早期健全化基準350.0%（第1表参照）を下回っている。対前年度比では、7.0ポイント減少（改善）した。

第5表 将来負担比率の算定と年度比較 (単位：千円・%)

区 分		令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	増 減 ①-②
将来負担額	地方債の現在高	26,710,971	27,703,941	28,688,707	△ 992,970
	債務負担行為に基づく支出予定額	103,534	140,348	26,222	△ 36,814
	公営企業債等繰入見込額	6,249,457	7,160,563	7,754,810	△ 911,106
	組合負担等見込額	0	0	6,002	0
	退職手当負担見込額	806,505	960,390	1,107,180	△ 153,885
	設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0	0
	組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0
合 計 A	33,870,467	35,965,242	37,582,921	△ 2,094,775	
充当可能財源等	充当可能基金額	8,538,850	8,419,920	8,390,084	118,930
	充当可能特定歳入額	2,890,821	3,174,811	3,275,022	△ 283,990
	うち都市計画税	821,427	861,368	841,293	△ 39,941
	基準財政需要額算入見込額	20,402,623	21,681,032	22,697,440	△ 1,278,409
合 計 B	31,832,294	33,275,763	34,362,546	△ 1,443,469	
充当後将来負担額 A-B ①	2,038,173	2,689,479	3,220,375	△ 651,306	
標準財政規模 C	12,841,195	12,428,524	12,313,203	412,671	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D	2,286,773	2,235,029	2,125,864	51,744	
調整後標準財政規模 C-D ②	10,554,422	10,193,495	10,187,339	360,927	
将来負担比率 ①/② (注1)	19.3	26.3	31.6	△ 7.0	

注1：小数点以下第2位又は第3位を切り捨てて表示している。

将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、次の算式による。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

- ・将来負担額：イからヌまでの合計額
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額



- へ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 当該団体が受益権を有する信託の負債額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付を行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- リ 連結実質赤字額
- ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

(2) 資金不足比率の状況

令和2年度決算において、いずれの会計も資金不足額が発生していないため（第3表参照）比率は算定されていない。

第6表 資金不足比率 (単位：%)

会計名		令和2年度(注1)	経営健全化基準(注2)
公営企業法適用	水道事業会計	—	20.0
	病院事業会計	—	20.0
	下水道事業会計	—	20.0
公営企業法非適用	食肉センター事業特別会計	—	20.0

注1：資金不足がない場合は、「—」で表示している。

注2：経営健全化基準は早期健全化基準に相当する基準で地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20%とされている。

ア 地方公営企業法適用事業

水道事業会計及び病院事業会計並びに下水道事業会計に資金不足額はない。  
各企業会計は、経営健全化基準である20.0%を下回っている。

(ア) 水道事業会計

第7表 資金不足比率の算定と年度比較 (単位：千円・%)

区分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	増減 ①-②
流動負債 A	346,704	302,692	308,022	44,012
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる企業債・長期借入金 B	277,853	263,460	246,520	14,393
建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 C	0	0	0	0
流動資産 D	489,319	455,076	456,607	34,243
解消可能資金不足額 E	0	0	0	0
資金の不足額 (A-B+C-D)-E ③(注1)	△ 420,468	△ 415,844	△ 395,105	△ 4,624
営業収益 F	593,093	591,454	548,502	1,639
受託工事収益 G	0	97	40	△ 97
事業の規模 (F-G) ④	593,093	591,357	548,462	1,736
資金不足比率 ③/④(注2)	— (△ 70.8)	— (△ 70.3)	— (△ 72.0)	— (△ 0.5)

注1：資金不足がない場合は△(負の値)となる。

注2：資金不足額がないため、「—」で表示。下段( )は参考までに算定結果を小数点第2位を切り捨てて表示したもの。

## (イ) 病院事業会計

第8表

資金不足比率の算定と年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	増 減 ①-②
流動負債 A	2,470,453	1,996,579	2,238,782	473,874
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる企業債・長期借入金 B	833,175	888,254	865,639	△ 55,079
建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 C	73,041	87,985	102,880	△ 14,944
流動資産 D	2,688,516	2,000,876	2,204,091	687,640
解消可能資金不足額 E	0	0	0	0
資金の不足額 (A-B+C-D)-E ③ (注1)	△ 978,197	△ 804,566	△ 728,068	△ 173,631
営業収益 (医業収益) F	9,017,873	9,445,361	9,385,682	△ 427,488
受託工事収益 G	0	0	0	0
事業の規模 (F-G) ④	9,017,873	9,445,361	9,385,682	△ 427,488
資金不足比率 ③/④ (注2)	(△ 10.8)	(△ 8.5)	(△ 7.7)	(△ 2.3)

注1：資金不足がない場合は△(負の値)となる。

注2：資金不足額がないため、「-」で表示。下段( )は参考までに算定結果を小数点第2位を切り捨てて表示したもの。

## (ウ) 下水道事業会計

第9表

資金不足比率の算定と年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 ①	令和元年度 ②	平成30年度	増 減 ①-②
流動負債 A	481,607			—
流動負債のうち建設改良費の支払に充てる企業債・長期借入金 B	443,254			—
建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 C	0			—
流動資産 D	201,248			—
解消可能資金不足額 E	0			—
資金の不足額 (A-B+C-D)-E ③ (注1)	△ 162,895			—
営業収益 F	622,359			—
受託工事収益 G	0			—
事業の規模 (F-G) ④	622,359			—
資金不足比率 ③/④ (注2)	(△ 26.1)			—

注1：資金不足がない場合は△(負の値)となる。

注2：資金不足額がないため、「-」で表示。下段( )は参考までに算定結果を小数点第2位を切り捨てて表示したもの。

令和2年度から下水道事業特別会計及び個別排水処理施設整備事業特別会計は地方公営企業会計に移行し、下水道事業会計となった。

## イ 地方公営企業法非適用事業

食肉センター事業特別会計は、一般会計からの繰入金で調整を行ったため歳入歳出差引額は0円となった。

いずれも黒字であった。各会計とも資金不足は生じていない。

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率であり、次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

### ・資金の不足額

資金の不足額(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額(法非適用企業) = (歳出額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高-歳入額) - 解消可能資金不足額

解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

### ・事業の規模

事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模(法非適用企業) = 事業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

## 5 むすび

名寄市は人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響など多くの課題に直面している。このことにより歳入面で市税等の一般財源の増加は困難となる一方、歳出面では老朽化した公共施設の対策や社会保障関係経費の増加など、財政運営の厳しさが増すことが見込まれる。引き続き、地域の経済・社会状況の変化に柔軟に対応し、財政収支の均衡を保ちながら中長期的な視点で将来にわたり持続可能な財政運営に努められたい。